

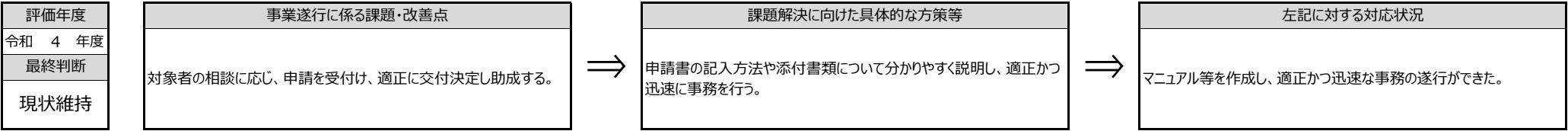
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	自動車改造・免許取得助成事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	福祉課							
事業番号	6190		予算科目	3	款	1 項 14 目	民生費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度				
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】			☐ 重要事業	所属長名	米湊	米湊	米湊				
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造									担当責任者	島川	松本	松本	
	基本施策	心の通った社会福祉の推進									事務担当者	松林	松本	松本	
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、伊予市障害者自動車改造費・免許取得費助成事業要綱														
関係する計画等	伊予市第3次障がい者計画											事業開始年度	☒ 平成 17 年度 ☐ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力		
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市内に居住する重度の身体障がい者で、特別障害者手当の用いる所得制限にかからず、就労等に伴い自らが所有し運転する者									事業終了年度 (予定)		令和 年度(予定) ☒ 設定なし		
	意図	重度の身体障がい者（上肢、下肢、体感機能）が、自動車を運転することで、住み慣れた地域社会で自立し、社会参加できるように支援する。													
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	自動車改造助成事業・・・自動車改造のために要する経費のうち、10万円を限度として助成する。免許取得助成事業・・・免許取得のために要する経費のうち、10万円を限度として助成する。														
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）														
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし		事務事業の概要									【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称													
	本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう	☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を								
☐ ゴール 2		飢餓をゼロに	☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も	☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう									
☒ ゴール 3		すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう									
☐ ゴール 4		質の高い教育をみんなに	☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に									
☐ ゴール 5		ジェンダー平等を実現しよう	☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう									
☐ ゴール 6		安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール12	つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
予 算	当 初 予 算	300	300	300	300		扶助費	その他扶助費	200	100	100	300	
	補 正 予 算	0	0	0	0								
	前年度から繰越	0	0	0	0								
	予 備 費 等	0	0	0	0								
	計	300	300	300	300								
決 算	執 行 額	200	100	100									
	翌年度へ繰越	0	0	0									
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0								
	県 支 出 金	0	0	0	0								
	地 方 債	0	0	0	0								
	そ の 他	0	0	0	0								
	一 般 財 源	200	100	100	300								
執行率（％）		66.7%	33.3%	33.3%									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(%)		66.7%	33.3%	33.3%									
正規職員の人工数		0.06	0.06	0.06									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計		0	0	0	0	一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		668	566	574			事業費の総計		200	100	100	300	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	相談件数	件		3		3		3		やや達成 (50%以上)	活動成果や課題等 課題への改善提案	対象者の相談に応じ、申請を受け、適正に交付決定し助成した。	対象者の相談に応じ、申請を受け、適正に交付決定し助成した。	対象者の相談に応じ、申請を受け、適正に交付決定し助成した。
					2		2		2						
	指標②														
	指標③														
指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	重度の身体障がい者が、住み慣れた地域社会で自立し社会参加する。	指標①	自動車改造費助成件数	件			2			2			2		かなり達成 (80%以上)	
								2			2			0			
	短期成果	重度の身体障がい者が、住み慣れた地域社会で自立し社会参加する。	指標②	運転免許取得費助成件数	件			1			1			1		やや達成 (50%以上)	
								0			0			1			
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			A	対象者の相談に応じ、申請を受け付け、適正に交付決定し助成した。	事業遂行に係る工夫点・事業成果										
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11	～				12									
				サービス主体の妥当性		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	A	9				～	10								
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	2	評価点ランク			B	助成事業の周知を継続する。	事業遂行に係る課題・改善点									
				成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11					～	12							
			市民等への影響		4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	A	9					～	10	D	3	～	4			
		効率性		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		4	評価点ランク			S	必要な方が申請しやすいように、身体障害者手帳交付時や18歳を迎えるタイミング等で助成事業を周知し、申請があれば応じる。	課題解決に向けた具体的な方策等								
			コストの最適性		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3		S		11				～	12	A	9	～	10	B	7
				受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		4	C		5				～	6						
	担当者	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		判定区分	S		非常に高い	A	B	非常に低い										
	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A 非常に高い																	
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			B 普通														
				C 低い																	
				所属長								D 非常に低い									